

平成 26 年 1 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社 新潟 放送  
代表者名 代表取締役社長 竹石 松次  
(コード 9408 JASDAQ)  
問合せ先 取締役経営管理局长 赤塚 幸  
(TEL : 025-267-4111)

### 子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 1 月 14 日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イタリア軒の全株式を新潟市に拠点を置く株式会社 NSG ホールディングスに譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、これに伴い、平成 26 年 3 月期において、ホテル及び飲食事業からの撤退に係る特別損失を計上することとなりますので、併せてお知らせいたします。

なお、当該株式の譲渡により、株式会社イタリア軒は当社の連結対象外となります。

#### 1. 譲渡の理由

株式会社イタリア軒は、大正 9 年 10 月に設立され、昭和 38 年 6 月に当社が同社の発行済株式の過半数を取得し、連結子会社といたしました。ホテル及び飲食業を主な事業としておりますがホテル業界においては、顧客の多様化及びホテルの新規参入により、今後ますます競争が激しくなるものと予想されます。このような環境下において、当社グループにおける経営資源の有効配分を検討した結果、当社が保有する同社の全株式を株式会社 NSG ホールディングスへ譲渡することを決定いたしました。

#### 2. 譲渡対象会社の概要

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 名称       | 株式会社イタリア軒  |
| (2) 事業内容     | ホテル及び飲食事業  |
| (3) 設立年月     | 大正 9 年 10 月  |
| (4) 所在地      | 新潟市中央区西堀通七番町 1574 番地   |
| (5) 代表者      | 代表取締役 金親 顯男  |
| (6) 資本金      | 50 百万円   |
| (7) 発行済株式数   | 308 万株（当社 100%保有）  |
| (8) 当社との関係   |  |
| ①資本関係        | 当社の 100%出資子会社であります。  |
| ②人的関係        | 当社取締役 3 名が当該子会社の取締役を兼任しております。<br>当社監査役 1 名が当該子会社の監査役を兼任しております。 |
| ③取引関係        | ホテル及び飲食に係わる取引、土地建物の賃貸、資金の貸付                                    |
| ④関連当事者への該当状況 | 当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。                                       |

(9) 最近事業年度における業績

(単位：百万円)

決算期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
売上高	1,170	1,154	1,196
営業利益	△59	△42	△24
経常利益	△57	△39	△23
当期純利益	△58	△44	△8
1株当り当期純利益(円)	△18.92	△14.32	△2.63
純資産	△618	△662	△670
総資産	148	175	171
1株当り純資産(円)	△200.88	△215.12	△217.74

3. 株式譲渡の相手先の概要

- (1) 名称 株式会社 NSG ホールディングス
- (2) 事業内容 未上場会社への投資等
- (3) 設立年月 平成 24 年 4 月
- (4) 所在地 新潟市中央区古町通五番町 608 番地アーバン・ヴィラ 2 階
- (5) 代表者 代表取締役 古館 良彦
- (6) 当社との関係
  - ①資本関係 該当事項はありません。
  - ②人的関係 該当事項はありません。
  - ③取引関係 該当事項はありません。
  - ④関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 308 万株 (所有割合：100%)
- (2) 譲渡株式数 308 万株 (譲渡価額：1円)
- (3) 異動後の所有株式数 0 株 (所有割合：0%)

5. 株式譲渡の日程

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| 平成 26 年 1 月 14 日    | 取締役会決議   |
| 平成 26 年 3 月 下旬 (予定) | 株式譲渡契約締結 |
| 平成 26 年 3 月 31 日    | 株式譲渡     |

6. 特別損失の計上について

業績に与える影響につきましては、当該事業撤退に係る損失として、個別において約 3 億 6,800 万円、連結において約 270 万円を特別損失に計上することになります。

7. 今後の見通し

業績予想につきましては、本日 (平成 26 年 1 月 14 日) 発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上